

令和7年度 (2025年度)	観光にぎわい部の取り組み実績
＜部長の方針・考え方＞ 2025年大阪・関西万博を契機に、歴史・文化・芸術・スポーツ・食といった本市の地域資源を活用した施策をひらかた万博の一環として戦略的に展開し、継続的ににぎわいの創出及び地域経済活性化につなげます。	
＜部の構成＞ 文化生涯学習課 観光交流課 商工振興課 農業振興課 文化財課 スポーツ推進課	＜主な担当事務＞ (1)文化および生涯学習に関すること。 (2)観光及び都市交流に関すること。 (3)商工業に関すること。 (4)農業及び里山に関すること。 (5)文化財に関すること。 (6)スポーツに関すること。

重点的な取り組み：子どもの豊かな人間性を育む

【施策シート：16—04】

子どもたちの遊びや学びなど、多彩なメニューを用意し、気軽に体験できる機会の提供に向け検討を進めます。

また、アウトリーチ事業、オーケストラ鑑賞事業、ジュニアブラスバンド事業、コミュニケーション授業事業を引き続き実施するとともに、総合文化芸術センターにおいて文化庁の文化芸術振興費補助金（劇場・音楽堂等における子供舞台芸術鑑賞体験支援事業）を活用した事業を実施します。

実 績	① 子どもの夢や将来の可能性を広げるため、多様な機会の提供を図る目的として、小中学生を対象とした催し（イベント）・講座等の取り組みについて集約した一覧資料を作成・発信。 ② 文化芸術の裾野を広げることを目的とし、アウトリーチ、オーケストラ鑑賞、ジュニアブラスバンド、コミュニケーション授業の各事業の実施により、子どもたちが文化芸術に触れる機会を創出。 ③ 子どもたちに本格的な文化芸術に触れる機会を創出するため、総合文化芸術センターでの文化庁の文化芸術振興費補助金（劇場・音楽堂等における子供舞台芸術鑑賞体験支援事業）を活用した事業の実施し、子どもたちを無料招待。 ＜実施事業数：2事業、利用者数：272人＞
説 明	① 枚方市役所各部署において実施している小中学生を対象としたイベントや講座等の取り組みを集約した一覧資料を年3回刊行（作成）し、市立小中学生が利用する電子端末や保護者が利用しているアプリへ配信するとともに、市ホームページに掲載しました。 ② 関心を持ってもらえるような選曲等の工夫により、小学校にアーティストが出向き児童にクラシック音楽やダンスなどの実演を披露するアウトリーチ事業を28小学校で実施したほか、全19市立中学1年生が大阪フィルハーモニー交

	響楽団の演奏を総合文化芸術センターで鑑賞する中学校オーケストラ鑑賞会を実施しました。また、市内在住・在学の中高生による吹奏楽団を結成し大阪フィルハーモニー交響楽団メンバーらプロの指導を受け演奏会を開催する枚方ジュニア・ウインド・オーケストラ事業を実施しました。加えて、劇作家・演出家の平田オリザ氏を講師に迎え、小学6年生を対象に演劇の手法を用いた授業を実施するコミュニケーション授業を14小学校で実施しました。 ③ 質の高い鑑賞事業として実施した「三浦文彰&清水和音デュオリサイタル」および「宮田大×LEOデュオリサイタル」において、文化庁の文化芸術振興費補助金（劇場・音楽堂等における子供舞台芸術鑑賞体験支援事業）を活用し、小学生から18歳以下の子どもを無料招待しました。
--	---

重点的な取り組み：文化芸術活動の推進

【施策シート：17—03】

総合文化芸術センターについては、本市の文化芸術の拠点施設としての役割を果たしていくため、国内外の著名なアーティストを招聘した鑑賞事業など、魅力的で多彩な事業を展開し、質の高い文化芸術に触れる機会の充実を図り、多くの人々の交流や賑わいの創出に取り組めます。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
総合文化芸術センターの自主事業における利用者数	48,500人	33,628人
総合文化芸術センターの主要な施設の来館者見込	331,000人	260,280人

実 績	① 本市の文化芸術の拠点施設として、音楽や演劇、舞踊、伝統芸能など上質かつ魅力的で多彩な事業の実施。＜実施自主事業数（大・小ホール）：35事業＞
説 明	① 本市の文化芸術の拠点施設である総合文化芸術センターについて、集客力のある鑑賞事業を実施することで、市民の文化芸術の裾野を拡大し、市駅周辺の活性化にも繋がるよう、「読売日本交響楽団 枚方公演 原田慶太楼×HIMARI」や「ブルーノート東京オールスター・ジャズ・オーケストラ directed by エリック・ミヤシロ バレンタイン・スペシャル」「菊満開寄席 立川志らく独演会」など幅広い分野の事業を実施しました。

重点的な取り組み：多文化共生社会の実現に向けた取り組み

【施策シート：11—03】

令和2年に策定した「国際化施策に関する考え方」に基づき、外国人市民等が安心して暮らし、社会において活躍できる地域社会を目指すため、例えば、今後も増加が予想される外国人市民等に対する一元的な相談窓口の新規設置など、各施策の取り組みを関係部署と連携、協力して進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
国際化関連講座受講者数	200 人	116 人

実 績	① 日本語ボランティア養成講座及び日本語ボランティアステップアップ講座を実施。＜参加人数：日本語ボランティア養成講座 32 人、日本語ボランティアステップアップ講座 15 人＞ ② 市民向け・職員向けの国際理解講座を実施。＜参加人数：市民向け国際理解講座 28 人、職員向け国際理解講座 41 人＞ ③ 外国人のための1日相談会を実施。＜相談件数：22 件（12 月 12 件、2 月 10 件）＞ ④ 庁内向け通訳・翻訳サポーター制度を実施。＜実績件数：通訳 105 件、翻訳 58 件＞ ⑤ 「枚方市日本語ボランティアの会」、「日本語教育・多文化共生推進協会 kotoba」、「ひらかた多文化フェスティバル実行委員会」の運営支援の実施。 ⑥ 外国人市民等に対する一元的な相談窓口の設置に向けて関係部署と連携した取り組み。 ⑦ 観光案内板の多言語化を実施。＜市駅周辺 4 ヶ所及び枚方八景 6 ヶ所の計 10 ヶ所＞
説 明	① 会話や読み書きに困っている外国人に、ボランティアとして日本語を指導する方法を学ぶ講座と、外国人に日本語を教えたことがある人など、学習経験がある人のための日本語指導に必要な知識・スキルのレベルアップを目指す講座を実施しました。 ② 市民向けに外国人に分かりやすい「やさしい日本語」の基礎知識や、使い方を学ぶ講座を実施しました。また、職員向けに国内及び市内で暮らす外国人の現状や、「やさしい日本語」での窓口対応について研修を実施しました。 ③ 外国人が日本の生活の中で抱える問題を、多言語で専門家に相談できる場を提供するため、広聴相談課との連携により、相談会を2回開催しました。 ④ 外国人市民等に円滑に行政サービスを提供することを目的に、庁内各課の依頼に基づき通訳・翻訳サポーターによる対応を行いました。 ⑤ 外国人市民等を対象として日本語学習活動等を行っている「枚方市日本語 ボランティアの会」、「日本語教育・多文化共生推進協会 kotoba」、「ひらかた多文化フェスティバル実行委員会」の活動拠点の確保などの運営支援を実施しました。 ⑥ 外国人市民等が多言語で相談できる一元的な相談窓口の設置に向けて、庁内調整を行うなど所管部署と連携した取り組みを進めました。 ⑦ 観光案内板の補修等に合わせて、英語・中国語・韓国語での案内を二次元コードで掲載することで、多言語化対応を行いました。

重点的な取り組み：観光施策の推進

【施策シート：19—02】

大阪・関西万博の開催に合わせ、くらかわ観光マネジメント（候補DMO）等の観光関係団体と連携して造成したツアー等について、プロモーションを展開するとともに、万博終了後も民間活力を生かしたツアー造成等に取り組めます。

令和6年9月、枚方モール1階にオープンした枚方市観光案内所 Syuku56 については、新たに市駅北口公社広場を一体的に運用することで、本市の観光情報の発信や市駅周辺の賑わい創出を進めます。また、淀川河川エリアについては、令和5年に国において登録された「かわまちづくり計画」の実現に向け、国と連携を図りながら、淀川エリアの更なる賑わいづくりに向けた堤防上の環境整備を実施するための設計に着手します。

枚方宿エリアについては、幼児療育園跡地において、民設民営の実現に向けた機運醸成を図り、広場空間として暫定活用するため、宅地造成工事等の設計に着手するとともに、運用方法についても具体化を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
枚方市観光案内所 Syuku56 利用者数	72,000 人	59,693 人

実 績	① ツアーのプロモーションと新規ツアーの造成等を実施。 ② 枚方市観光案内所 Syuku56 と市駅北口公社広場の運営。＜Syuku56 の利用者数：59,693 人＞＜市駅北口公社広場の賑わい創出実施日数：121 日＞ ③ 淀川堤防上の環境整備を実施するための設計に着手。 ④ 幼児療育園跡地の広場整備に向けた宅地造成等の設計。
説 明	① 令和6年度に造成したインバウンド向けツアーについて、大阪・関西万博の開催にあわせてプロモーションを行うとともに、大阪観光局の宿泊税活用事業として百済寺跡を巡るツアーの造成を行い、SNS等でPRを実施しました。 ② 枚方市観光案内所 Syuku56 と近接する市駅北口公社広場（井上造園マチノマひろば）の運営を一般社団法人くらかわ観光マネジメント（DMO）に委託することで賑わいを創出しました。 ③ 「かわまちづくり計画」の実現に向け、国や関係団体と連携を図りながら、淀川堤防上の環境整備を実施するための設計に着手しました。 ④ 幼児療育園跡地については、賑わい創出広場として暫定活用するための宅地造成工事等の設計を行いました。また、民設民営手法による拠点整備に向け、事業者を対象としたヒアリングや座談会を開催しました。

重点的な取り組み：若年者を対象とした奨学金返還支援制度の創設

【施策シート：20—01】

市内中小企業の人材確保および人材の定着を促進するため、正規雇用で就労する若年者市民を対象に、奨学金返還支援制度を創設します。本制度により、若年者の経済的負担を軽減するとともに、市内企業への就職を促進し、地域経済の活性化を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
奨学金返還支援補助金の交付件数	360 件	83 件

実 績	① 若年者を対象とした奨学金返還支援制度を創設。＜交付件数：83 件＞
説 明	① 奨学金を返還しながら働く若者の経済的負担を軽減するとともに、市内中小企業等の人材確保を促進するため、35 歳未満の若年者を対象とした奨学金返還支援制度を創設し、83 件の交付を行いました。

重点的な取り組み：市内産業の活性化

【施策シート：21—01】

市内企業の成長と地域経済の活性化を促進するため、産業支援と財源確保の好循環を生み出す施策を展開します。具体的には、ふるさと納税の仕組みを活用した商品開発支援や産業用地を確保しやすい環境整備、市内工場の再投資促進など、多角的なアプローチを通じて、市内産業の競争力強化と持続的発展を図ります。

また、大阪・関西万博の「大阪ウィーク」への参画を通じて、市内企業の技術等を国内外に広くPRし、販路拡大や企業間連携の強化等、新たなビジネスチャンスの創出を促進します。

さらに、市内の消費を喚起し、物価高騰の影響を受ける市内中小規模の事業者を支援するため、対象店舗の利用者が物品等購入時にキャッシュレスのQRコード決済サービスを利用した際にポイントを付与するキャッシュレスポイント還元事業を実施します。

実 績	① ふるさと納税制度とクラウドファンディングを組み合わせた「商品開発支援事業」を創設。 ② 国の「産業用地マッチング事業」を活用し、市内産業用地の情報を発信。 ③ 「枚方市工場立地法地域準則条例」を制定し、工場立地にかかる緑地面積率等を緩和。 ④ 大阪・関西万博「大阪ウィーク」に「不器用FACTORY」を出展。 ＜来場者数：約2,700人＞ ⑤ キャッシュレスポイント還元事業を実施。 ＜計4回ポイント還元額：約2億円＞
説 明	① 事業者の商品開発を促進し市内産業の活性化を図るため、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングで集まった寄附金の一部を補助金として交付する資金支援と、デザイン・マーケティング・販売戦略などの専門的支援を組み合わせた「商品開発支援事業」の制度を構築しました。また、令和8年度からの事業開始に向け、事業者説明会を開催する等、関係団体や事業者への周知を行いました。 ② 市内への企業立地を促進するため、経済産業省が実施する「産業用地マッチング事業」へ茄子作地区（準工業地域・工業地域）等の4箇所を登録し、市内産業用地の情報発信を開始しました。

	③ 市内企業の設備投資の促進および操業環境の向上を図るため、工場立地法に基づく緑地面積率等の基準を、国が定める範囲内で最大限緩和する「枚方市工場立地法地域準則条例」を制定しました（令和8年4月施行）。あわせて、対象工場の緑地の質向上や周辺環境への配慮を確保するため、市独自のガイドラインを策定しました。 ④ 大阪・関西万博の催事「大阪ウィーク（夏・秋）」に、市内ものづくり企業によるオープンファクトリーイベント「不器用FACTORY」が出展し、ワークショップ等を通じて、市内ものづくり企業の技術や市の魅力を国内外に発信しました。また、大阪・関西万博を契機として、海外とのビジネスミーティングを開催し、新たなビジネスチャンスの創出にも取り組みました。 ⑤ 物価高騰の影響を受ける市内中小事業者を支援するとともに、市内消費の喚起を図るため、市内対象店舗においてQRコード決済を利用した消費者に対し、決済額の最大15%を還元するキャッシュレスポイント還元キャンペーンを計4回実施しました。
--	--

重点的な取り組み：地域企業支援および起業・創業支援の充実

【施策シート：21—02】

地域経済の活性化と持続的な成長を支えるため、市内企業の支援強化と起業・創業環境の整備を進めます。特に、創業時の支援として実施するテイクオフ補助金の効果的な見直しや、令和6年度にリニューアルした地域活性化支援センター「ひらっく」を中心に、新たなビジネスが生まれやすい環境を生かした支援を進めます。

これにより、創業希望者が資金調達や事業計画の策定、専門家の支援を受けながら円滑に事業を立ち上げられる体制を構築し、関西一創業しやすい街の実現を目指します。創業から成長、事業継続までの切れ目ない支援を実現し、企業が挑戦し続けられる取り組みを進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
地域活性化支援センターにおける経営相談の件数	365 件	638 件
市の創業支援を受けて創業した件数	30 件	49 件
地域活性化支援センターの若手起業家支援を受けて新産業を創出しようとする事業者のうち、事業着手した割合	100%	100%
テイクオフ補助金を受けた事業者の5年後の生存率	95%	— (対象者なしのため)

実 績	① テイクオフ補助金の制度を見直し。＜補助金交付実績：30 件＞ ② 地域活性化支援センター「ひらっく」において創業・起業支援を実施。
------------	---

	・コワーキングスペースの利用促進。＜利用者数：延べ 3,262 名＞ ・創業や起業に関するイベント等を開催。＜開催 48 回、参加者延べ 500 名＞ ③ 市内中小企業とプロフェッショナル人材（副業プロ人材）とのマッチングを実施。＜活用実績：4 件＞ ④ 特定創業支援等事業を実施。＜証明書発行件数：86 件＞ ⑤ 創業支援事業を実施。 ・きらら創業実践塾を開講。＜修了者：10 名＞ ・若手起業家支援事業「起業街道 枚方塾」を実施。＜参加者：4 組＞ ⑥ 専門家による無料の経営相談を実施。＜638 件＞
説 明	① 創業初期の中小事業者の事業立ち上げを後押しするテイクオフ補助金について、創業に向けた十分な知識と準備を重ねた事業者を重点的に支援できるよう、支援対象や支援内容を見直しました。また、30 事業者に補助金を交付し、創業初期における事業の円滑な立ち上げを支援しました。 ② 令和 7 年度のコワーキングスペース新規登録者数は 295 名（累計登録者数 803 名）となり、シェアオフィス（全 4 室）およびインキュベートルーム（全 12 室）は、引き続き満室で運営しました。また、創業・起業に関する様々なセミナーやイベントの開催を通じて、創業希望者や創業間もない事業者の知識習得を支援するとともに、施設利用者同士の交流やコミュニティ形成を促進し、新たなビジネスが生まれやすい環境づくりに取り組みました。 ③ 副業プロ人材の活用促進を図るため、支援機関向け勉強会（参加者 20 名）や、市内中小企業向けセミナー（参加者 10 名）を開催しました。また、市内中小企業 4 社と副業プロ人材 4 名とのマッチングを実現し、経営課題の解決や新たな事業展開に向けた体制整備を支援しました。 ④ 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業計画において、地域活性化支援センター「ひらつく」を本市の創業支援のワンストップ窓口と位置づけ、北大阪商工会議所や枚方信用金庫、日本政策金融公庫などの関係機関と連携しながら、創業希望者や創業間もない事業者に対する育成・相談支援に取り組みました。 ⑤ 創業希望者や新分野への進出を目指す事業者等を対象に、ビジネスプランの作成から市場調査、資金調達、開業手続き、販路開拓まで経営に必要な知識を体系的に学ぶ「きらら創業実践塾」や、若手起業家を対象に学びと実践の機会を提供する「起業街道 枚方塾」などを実施し、専門家の支援を受けながら円滑な事業の立ち上げや新たなビジネスに取り組める体制を構築しました。 ⑥ 創業時や事業活動の過程で生じる法律・税務・労務・ITなどの様々な経営課題に対応するため、各分野の専門家による無料経営相談を実施し、事業者の課題解決や事業成長を支援しました。

重点的な取り組み：新規就農者の確保と「地域計画」の実行

【施策シート：22-01】

農業者の高齢化や後継者不足が課題となる中で、農業技術や経営を学べる研修事業を事業者との連携により実施するとともに、国の交付金を活用した創業期における支援や、農業委員会との連携による農地の適正利用などにより、引き続き新規就農者の確保、育成に取り組めます。

また、改正農業経営基盤強化促進法に基づき策定する「地域計画」について、全10地区の策定に取り組むとともに、農業者との定期的な話し合いなどにより、「地域計画」に定める目標の着実な実行に向けて取り組めます。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
認定農業者及び認定新規就農者の数	1人	1人

実 績	① 就農を希望する人を対象に「ひらかた有機農産物アカデミー」を実施。＜受講者数8名＞ ② 認定新規就農者として認定。＜認定人数：1名＞ ③ 地域計画について、全て策定。＜対象地区10地区＞
説 明	① 新規就農者の確保に向けて、農業振興課内に就農相談窓口を設置するとともに、国の補助金を活用し、研修機関と連携し、就農意向のある受講者に対し栽培に関する知識や技術などを提供する「ひらかた有機農産物アカデミー」を実施しました。 ② 令和7年7月に認定新規就農者として1名を認定し、JA北河内や大阪府などの関係機関と連携しながら、円滑に就農できるよう適切なサポートに取り組みました。 ③ 地域計画の策定に向けて、地区の関係機関による調整会議を実施し、令和6年度に策定した5地区に加え、令和8年3月に残り5地区で地域計画を策定しました。なお、農業振興地域に指定されている穂谷地区においては、重点地区に位置付けし、計画のブラッシュアップを目的に座談会を開催しました。

重点的な取り組み：東部地域の活性化と特産物の創出、里山の保全

【施策シート：19-02、22-01、23-01】

摂南大学農学部や地域、事業者など多様な主体と連携し、東部地域の資源を活用した取り組みの実施を通じて、多くの人々が地域を訪れ、その魅力を感じてもらえるよう、新鮮な野菜の収穫体験、里山と農を生かした「癒しの郷 氷室・津田～美（be）Healthプロジェクト～」の取り組みを進めます。

また、国のローカル10,000プロジェクトを活用し、放置竹林の課題解決に加え、特産物の創出を目指す事業者の伴走支援に取り組むとともに、東部地域の豊かな自然環境を守るため、森林ボランティアをはじめとする新たな担い手の発掘や里山保全活動団体の支援に取り組めます。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
商品開発件数	1 件	1 件

実 績	① 東部地域の資源である農と里山を活かした収穫体験などの民間事業者によるプログラムの実施。 ② 四季柑（カラマンシー）の果汁を使用したパイの開発。 ③ 里山講座の修了生向けフォローアップ講座や植物観察会（春・秋）の開催。 ④ 放置竹林の幼竹などを缶詰やメンマなどに加工する製造拠点を民間事業者が整備を行うことで地域活性化につなげるプロジェクトに対する支援。
説 明	① 東部地域の資源を活用した取り組みである「癒しの郷 氷室・津田～美（be）Health プロジェクト～」として、令和7年度は、新たに穂谷産ハーブの栽培とアロマセラピー（石鹸づくり講座）を実施しました。 ② 新たな特産物の創出に向けて、枚方市農業振興協議会を軸に、枚方市農業委員会、北河内農業協同組合、大阪府などと連携しながら検討を行い、試験栽培に取り組んでいる四季柑（カラマンシー）の果汁を使ったパイを民間事業者とともに開発しました。 ③ 持続的な里山保全の担い手の確保に向けて、里山講座の修了生向けフォローアップ講座や植物観察会（春・秋）の開催など、里山の保全活動などに触れる機会を設けました。また、申請のあった里山保全活動団体3団体に対して支援を行いました。 ④ 国のローカル 10,000 プロジェクトとして、総務省の補助金を活用し、放置竹林の竹や筍、幼竹を缶詰やメンマなどに加工する製造拠点を民間事業者が整備を行うことで地域活性化につなげるプロジェクトに対する支援を行いました。なお、製造拠点については令和8年度の稼働を目指しています。

重点的な取り組み：改定したため池ハザードマップの周知による防災意識の向上

【施策シート：02—01】

市民の防災意識の向上を目指し、市ホームページやSNSを活用した情報発信に取り組むとともに、各ため池管理者に対する説明を行うなど、令和6年度に改定したため池ハザードマップの周知に関係部署と連携して取り組みます。

実 績	① 枚方市防災ガイドにため池ハザードマップを掲載。 ② 広報ひらかたで、ため池ハザードマップの改定を周知。
説 明	① 防災重点ため池 17 池について、ため池が決壊した場合に想定される浸水範囲や浸水深、歩行困難度や家屋倒壊危険度を盛り込んだハザードマップについて、各ため池管理者に説明を行い、枚方市防災ガイドに掲載の上、全戸配布しました。

	② 市ホームページや広報ひらかた 6 月号で、令和 6 年度に改定したため池ハザードマップについて周知を行いました。
--	--

重点的な取り組み： 特別史跡百済寺跡と楠葉台場跡の活用、枚方宿鍵屋資料館を活用したにぎわい創出【施策シート：19—01】

令和 6 年度に再整備工事が完了した特別史跡百済寺跡については、リーフレットやチラシ等を作成するとともに、現地での A R 映像体験や多言語対応した説明板などを活用した啓発活動に D M O とも連携して取り組みます。また、日本に唯一残る河川台場跡である楠葉台場跡の簡易整備については、大砲の設置等の可能性について国等と検討を進めます。

枚方宿鍵屋資料館については、枚方宿エリアの観光拠点として、大阪関西万博で来訪が見込まれる外国人観光客の集客など、内外から訪れていただけるよう、展示物の多言語化に取り組むほか、淀川舟運や五六市との関連事業、企画展などに加え、大阪デスティネーションキャンペーンに参画するなど、にぎわいを創出する事業を実施します。また、市内大学との連携により、鍵屋資料館で舟運が栄えた江戸時代の淀川の風景が体験できる A R 映像の製作に取り組みます。

取り組みの成果を測る指標	令和 7 年度目標値	令和 7 年度実績
特別史跡百済寺跡と史跡楠葉台場跡が内外に誇れる観光資源であると思う割合	52%	50.9%
枚方宿鍵屋資料館の年間来館者数	11,600 人	13,518 人

実 績	① 特別史跡百済寺跡の啓発リーフレットを作成・配布するとともに、百済寺跡を中心とした観光ツアーを造成。 ② 楠葉台場跡における大砲モニュメントの設置に向け、国等との協議や設置する大砲の選定等の取り組みを実施。 ③ 枚方宿鍵屋資料館において大阪デスティネーションキャンペーンへの参画等、にぎわいを創出する事業に取り組んだ結果、来館者数が増加。＜来館者数：13,518 人＞ ④ 枚方宿鍵屋資料館において市内大学と連携し、展示物の多言語化システム及び江戸時代の淀川舟運のイメージを体験できる W e b A R 体験システムを制作。
説 明	① 特別史跡百済寺跡については、普及啓発を目的としたリーフレットを作成し、枚方まつりなどで配布しました。また、大阪観光局と連携して百済寺跡を中心とした観光ツアーを造成し、DMO の協力も得て周知を行いました。 ② 希少な河川台場の遺構である楠葉台場跡を活用するため、国等と協議を行い、大砲モニュメントの設置を決定するとともに、設置に係る予算の確保を図るなど、令和 8 年度における事業実施につなげました。 ③ 枚方宿鍵屋資料館においては、淀川舟運や五六市との関連事業の実施、企画展の開催などに加え、大阪デスティネーションキャンペーンの一環として、伝

	統文化や歴史に親しむコンテンツを提供するなど、にぎわいを創出する事業に取り組んだ結果、来館者数は前年度比で約 1.2 倍増加しました。 ④ 枚方宿鍵屋資料館の展示物の多言語化について、関西外国語大学の学生と連携してシステム制作を進め、令和 8 年 4 月から運用を開始します。また、大阪工業大学との連携により、江戸時代の淀川舟運のイメージが体験できる Web AR 体験システムを制作し、令和 8 年 5 月から実装します。
--	--

重点的な取り組み： スポーツイベントの開催（トップアスリートとふれあう機会の提供）

【施策シート： 17—04】

本市出身の日本代表選手の活躍も期待されている世界陸上競技選手権大会が令和 7 年 9 月に開催されることを受け、陸上競技をテーマとしたオリンピック選手（予定）によるデモンストレーションや誰もが楽しめるパラ陸上、e スポーツの体験等ができるスポーツイベントを開催します。

こうしたトップアスリートとの触れ合いを通して、スポーツに対する関心を高め、子どもの夢を育むことを目的として、運動の得意・不得意や障害の有無に関わらず、同じスポーツと一緒に楽しめる機会の充実を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和 7 年度目標値	令和 7 年度実績
スポーツイベントの参加者満足度	95%	99.5%

実 績	① 陸上競技をテーマとした世界で活躍するトップアスリートによるクリニックや障害者スポーツ体験会を組み合わせた「スポーツチャレンジフェスタ」を開催。＜参加者数 336 人＞
説 明	① 障害の有無に関わらず楽しめるイベント「スポーツチャレンジフェスタ 2025」を開催しました。世界陸上メダリストや日本記録保持者等のトップアスリートによる各陸上競技種目のクリニックやトークショー、競技用義足の装着やハンドサイクルの乗車等ができる体験、障害者スポーツや e スポーツの体験会を実施しました。今後も引き続き、トップアスリートとの触れ合い等を通して、子どもたちのスポーツに対する関心を高め、スポーツを楽しめる機会を創出していきます。

重点的な取り組み： スケートボードパークの整備

【施策シート： 17—04】

若者を中心に人気のアーバンスポーツの環境充実に向けて、淀川河川公園枚方地区にスケートボードパークを整備します。令和 9 年度の供用開始を目指して、国との協議を進めるとともに、愛好者や多くの市民が気軽に利用できるスケートボードパークとなるよう、若者を中心に様々な意見を取り入れ、設計・施工事業者の選定を行います。

実 績	① 淀川河川公園枚方地区におけるスケートボードパークの整備に向けて、河川管理者である国との協議を進めるとともに、公募型プロポーザル方式により設計・施工事業者を選定し、契約を締結。
説 明	① アーバンスポーツの環境充実に向けて、淀川河川公園枚方地区においてスケートボードパークを整備するため、河川管理者である国との協議を進め、令和8年度に整備する方向性を確認しました。 また、学識経験者や関係団体を代表する者などで構成する事業者選定審査会を設置し、企画・設計・施工一体型プロポーザル方式により事業者を選定し、契約を締結しました。今後も引き続き国との協議を進めるとともに、令和9年度の供用開始に向けて取組を進めていきます。

重点的な取り組み： 野外活動センターの利用促進及びリニューアル

【施策シート：17-04】

野外活動センター利用者の市内小中学校の野外教育を支援し、学校キャンプの促進を図る「学校キャンプ支援事業」を実施するとともに、持続可能な施設を目指し、令和6年12月から実施している「枚方市野外活動センター施設改修及び民間事業者による運営の導入に向けたサウンディング型市場調査」の実施結果をとりまとめ、利用状況や施設の状況を踏まえた活性化の可能性を検討します。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
野外活動センターを利用した市内の小中学生の人数	6,110人	3,422人

実 績	① 「学校キャンプ支援事業」を実施。＜小・中学校併せて21校が利用＞ ② 施設のリニューアルに伴う「サウンディング型市場調査」の結果を踏まえ、「野外活動センターのリニューアルに向けた対応方針（中間報告）」を策定。
説 明	① 野外活動センターの利用者増を目指して、「学校キャンプ支援事業」を実施し、企画段階からサポートを行うなど学校ニーズに合わせたプログラムを提供しました。今後も引き続き利用者増に向けた取組を進めていきます。 ② 令和6年12月から令和7年8月にかけて実施した「サウンディング型市場調査」の結果を踏まえ、リニューアルの実現に向けた課題整理を行い、「野外活動センターのリニューアルに定めた対応方針（中間報告）」を策定しました。今後は、本方針で定めた優先課題の検討を進め、野外活動センターのリニューアルに向けた対応方針をまとめていきます。